

ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド (SMA 専用)

追加型投信／国内／株式

償還交付運用報告書

第6期(償還日2024年12月5日)

作成対象期間(2023年12月21日～2024年12月5日)

第6期末(2024年12月5日)	
償還価額	8,107円09銭
純資産総額	62百万円
第6期	
騰落率	△ 4.9%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての国内籍の投資信託であるノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド 受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、TOPIX(東証株価指数)を対象とした株価指数先物取引を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年12月21日～2024年12月5日）



期 首： 8,525円
 期末（償還日）： 8,107円09銭（既払分配金（税込み）：－円）
 騰 落 率： △ 4.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は4.9%の下落

- ・ 基準価額は、期首8,525円から償還時8,107.09円となりました。
- ・ 高位に組み入れた【ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）】受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなったことに加えて、主要投資対象である【日本成長株投資マザーファンド】受益証券の銘柄選択効果と【野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド】受益証券の銘柄選択効果がともにマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2023 年 12 月 21 日～2024 年 12 月 5 日)

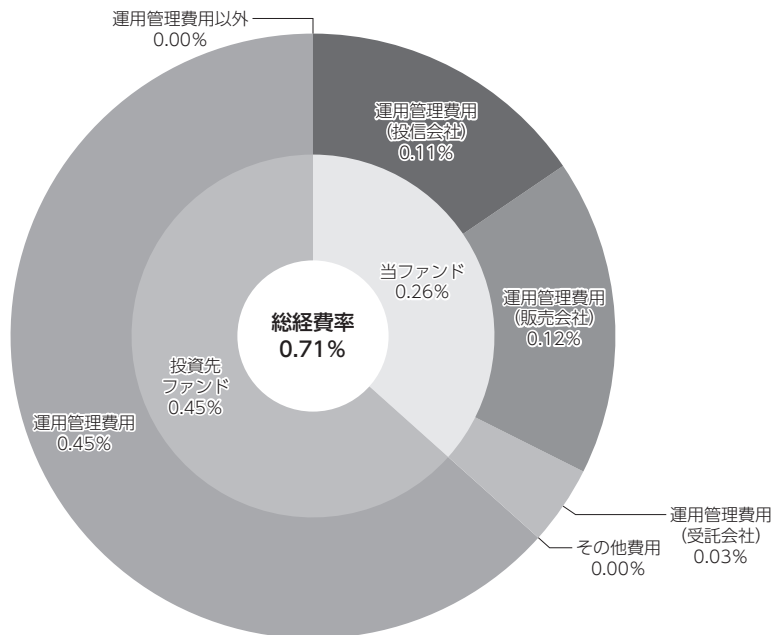
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 21	% 0.253	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(9)	(0.105)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(9)	(0.116)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.256	
期中の平均基準価額は、8,116円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



（単位：％）

総経費率(①+②+③)	0.71
①当ファンドの費用の比率	0.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

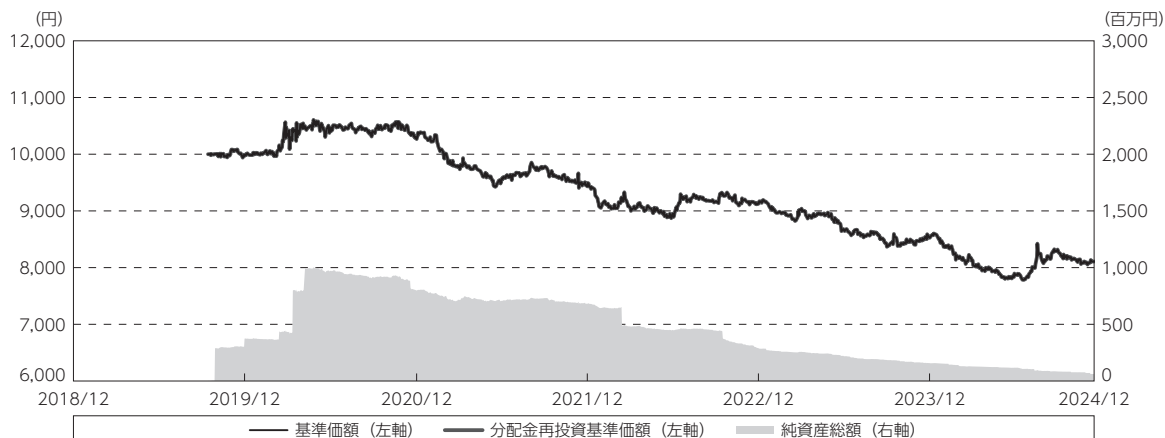
(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月20日～2024年12月5日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2019年10月4日です。

	2019年10月4日 設定日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年12月20日 決算日	2024年12月5日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,969	10,266	9,432	9,126	8,525	8,107.09
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.3	3.0	△ 8.1	△ 3.2	△ 6.6	△ 4.9
純資産総額 (百万円)	1	373	797	679	288	157	62

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年12月20日の騰落率は設定当初との比較です。また、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2023年12月21日～2024年12月5日）

- ・インフレ率は世界的に減速を示しており、金融政策は大半の主要国において緩和方向へ転じました。今期間においても、6・9・10月にECB（欧州中央銀行）が、9・11月にFRB（米連邦準備制度理事会）がそれぞれ利下げを実施しました。一方、インフレへの対応において初回利上げの実行に慎重だった日銀のみ、3・7月の金融政策決定会合において利上げを実施するなど引き締めの政策判断となりました。
- ・国内株式市場は期首から7月前半にかけて円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、輸送用機器や国内外の半導体関連企業の好決算などが好感され上昇しました。7月後半から、日銀による為替介入観測を受けた円の急騰、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道や、米国景気への懸念が強まったことなどから下落しました。その後は日銀の追加利上げの可能性が低くなったことや、米国の景気鈍化懸念が後退したことなどから上昇しました。9月に自民党総裁選で石破氏が勝利したことを受け、企業への課税強化など今後の経済対策への懸念が高まったことから反落したものの、その後の衆院選で与党が大敗し財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから上昇に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年12月21日～2024年12月5日）

〔ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA 専用）〕

- ・〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕 受益証券及び〔野村マネーインベストメント マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、期中は投資の中心とする〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕 受益証券への投資比率を95%以上に維持しました。
- ・当ファンド顧客による全口数売却を受けて当ファンドの繰上償還が決定した後、速やかに受益証券の全売却を行なった結果、償還時の〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕 受益証券への投資比率は0%となりました。

〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕

- ・主要投資対象の〔日本成長株投資マザーファンド〕 受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕 受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制しました。
- ・〔日本成長株投資マザーファンド〕 受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕 受益証券の配分比率は概ね同程度としました。
- ・〔ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA 専用）〕 による全口数売却時点の実質的な株式組入比率（先物売り建て含む）は-1.0%でした。

●日本成長株投資マザーファンド**〔株式組入比率〕**

- ・現物株式については、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄（東証33業種分類）＞

- ①電 気 機 器：収益性向上を進める経営戦略を評価し、高ROE（自己資本利益率）継続の確信度が高まった日立製作所の買い付けなどを行ないました。
- ②輸送用機器：持ち前の原価低減力に加えてハイブリッド自動車需要拡大の恩恵を受け、高ROE 継続の確信度が高まったトヨタ自動車の買い付けなどを行ないました。
- ③銀 行 業：金利上昇によるROEの改善を見込み、三菱UFJフィナンシャル・グループの買い付けなどを行ないました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①情報・通信業：成長性の低下や株価の割高感を鑑みて、GMOペイメントゲートウェイの売却などを行ないました。
- ②サ ー ビ ス 業：成長性の低下によるROEの低下を鑑みて、エムスリーの売却などを行ないました。
- ③化 学：成長性の低下によりROEの改善が難しいことや株価の割高感を鑑みて、ユニ・チャームの売却などを行ないました。

●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

- ・財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

【野村マネーインベストメント マザーファンド】

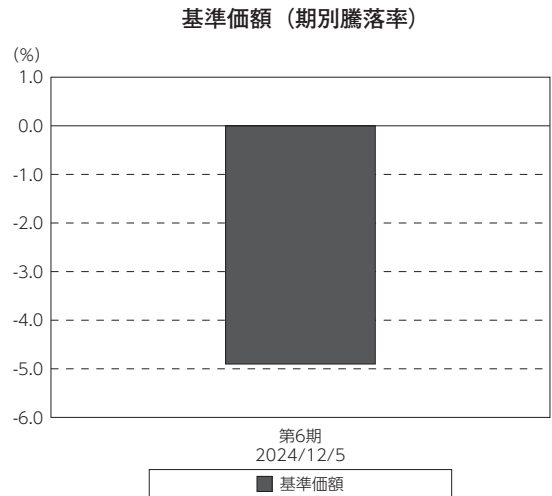
- ・残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月21日～2024年12月5日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



分配金

(2023年12月21日～2024年12月5日)

- ・ 償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時8,107.09円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり0円となりました。

〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕 受益証券及び〔野村マネーインベストメント マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持しました。

- ・第1期(2019年10月4日－2019年12月20日)は基準価額が0.3%下落しました。高位に組み入れた〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕 受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。〔日本成長株投資マザーファンド〕 受益証券における銘柄選択効果がプラスに影響した一方で、〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕 受益証券の低ボラティリティ特性や、国内株式市場が上昇した中で株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスに影響しました。
- ・第2期(2019年12月21日－2020年12月21日)は基準価額が3.0%上昇しました。高位に組み入れた〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕 受益証券の基準価額が上昇しパフォーマンスに対してプラスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売り建てにより保有する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなった一方、主要投資対象である〔日本成長株投資マザーファンド〕 受益証券の銘柄選択効果がプラスに、〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕 受益証券における銘柄選択効果がマイナスに影響しました。

- ・第3期(2020年12月22日－2021年12月20日)は基準価額が8.1%下落しました。高位に組み入れた[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなったことに加え、主要投資対象である[日本成長株投資マザーファンド] 受益証券及び[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券における銘柄選択効果がマイナスに影響しました。
- ・第4期(2021年12月21日－2022年12月20日)は基準価額が3.2%下落しました。高位に組み入れた[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなった一方、主要投資対象である[日本成長株投資マザーファンド] 受益証券の銘柄選択効果がマイナスに、[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券における銘柄選択効果がプラスに影響しました。
- ・第5期(2022年12月21日－2023年12月20日)は基準価額が6.6%下落しました。高位に組み入れた[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなったことに加えて、主要投資対象である[日本成長株投資マザーファンド] 受益証券の銘柄選択効果と[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の銘柄選択効果がともにマイナスに影響しました。
- ・第6期(2023年12月21日－2024年12月5日)は基準価額が4.9%下落しました。高位に組み入れた[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなったことに加えて、主要投資対象である[日本成長株投資マザーファンド] 受益証券の銘柄選択効果と[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の銘柄選択効果がともにマイナスに影響しました。

当ファンドは2024年12月5日をもちまして繰上償還となりました。

お知らせ

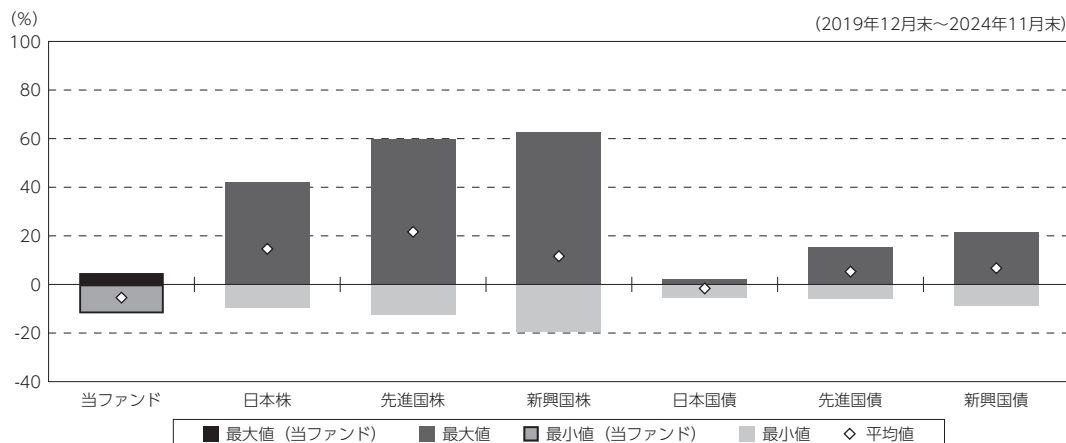
投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2024年12月5日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2019年10月4日）	
運 用 方 針	円建ての国内籍の投資信託であるノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状態においては、ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA 専用）	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	日本成長株投資マザーファンドおよび野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	野村マネーインベストメント マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	円建ての国内籍の投資信託であるノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、株価指数先物取引を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.7	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 11.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 5.4	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間（当ファンドは2020年10月から2024年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年12月5日現在）

2024年12月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第6期末(償還日)
	2024年12月5日
純資産総額	62,140,239円
受益権総口数	76,649,290口
1万口当たり償還価額	8,107円09銭

（注）期中における追加設定元本額は1,359,041円、同解約元本額は110,021,006円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込み TOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）